

On Monopoly and Accumulation of Capital

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/23914

独占と資本蓄積(Ⅰ)

——独占資本主義分析の基本視角——

水 谷 良 夫

序 問題の所在

I 独占資本主義の分析視角(一)

1. 〈独占と競争〉——総再生産過程の「基調」変化
2. 独占資本主義と「不均等発展」

II 独占資本主義の分析視角(二)

1. 独占資本主義の一般理論
2. 独占資本主義と資本蓄積の「停滞基調」
3. 独占資本主義と経済の「発展」

III 小括——分析視角の総合=基本視角 (以上本号)

IV 独占と資本蓄積をめぐる諸説の検討 (以下次号予定)

——「長期停滞論」批判——

序 問題の所在

(1) 資本主義は、成立以来、段階的移行・変化を経て現代に至っている。この段階的發展に関する理論的・歴史的認識の深化のうちに現代資本主義を特徴づける資本主義の「変貌」の特質——現代資本主義の「歴史的地位」に直接由来する経済諸関係の複雑・重層的な編成=構造と動態、これらに規定される諸問題・矛盾の多面的展開⁽¹⁾——の全貌を、系統的に解明すること、これこそ現代の経済学が当面する最も重要な課題といえよう。

本稿は、資本主義の段階的發展に関しわが国のマルクス経済学研究において伝統的に共有されている基本的観点——〈諸資本の競争〉の全面的支配によって特徴づけられる資本主義の自由競争段階=産業資本主義段階から自由競争の「直接的対立物」=「自己否定」を含む〈独占〉の形成=〈独占と競争〉に規定される資本主義の独占=帝国主義段階=独占資本主義段階へ、さらにその一小段階としての国家独占資本主義への移行・変化を把握する観点

——に立ち、現代資本主義の特質解明の不可欠の前提であるにもかかわらず現在なお未解決の問題を残していると思われる資本主義の独占段階＝独占資本主義分析の基本視角の提示を意図したものである。

(2) いうまでもなく、20世紀初頭の「最初の帝国主義戦争の前夜」における「世界資本主義経済の総括的様相」を示すことにより、資本主義の独占＝帝国主義段階の一般的・基礎的諸概念を総括・提示したのは、レーニン『帝国主義論』⁽²⁾である。

「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえることが必要だとすれば、帝国主義とは資本主義の独占の段階であるというべきであろう。」⁽³⁾

レーニン『帝国主義論』における独占＝帝国主義段階の基本認識は、(1)〈競争〉の〈独占〉⁽⁴⁾への転化＝〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合いのもとで、(2)資本主義の「基本矛盾」(生産の社会的性格と取得の私的形態との矛盾)が激化し、帝国主義戦争を頂点とする新たな展開をとげるという二点に概括される。

「帝国主義は、資本主義一般の基本的諸属性の発展と直接の継続として生じた。だが、資本主義は、その発展の一定の、きわめて高度の段階で、すなわち資本主義の若干の基本的属性がその対立物に転化しはじめたときに、資本主義からより高度の社会＝経済制度への過渡時代の諸特徴があらゆる方面にわたって形づくられ、あらわになったときにはじめて資本主義的帝国主義となったのである。この過程で経済的に基本的なのは、資本主義的な自由競争が資本主義的な独占にとってかわられたことである。」⁽⁵⁾

「自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的属性であり、独占は自由競争の直接的対立物である。・・・独占は、自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、またこれとならんで存在し、このことによって、一連のとくに鋭くてはげしい矛盾、軋轢、紛争をうみだす。」⁽⁶⁾

(3) しかしながら、レーニン『帝国主義論』で提起されたこのような基本認識に基づいて、独占＝帝国主義段階の経済諸関係の総体的な編成＝構造と諸矛盾の展開を理論的かつ歴史的にいか^に把握するかということには極めて困難な問題が含まれており、独占資本主義論の体系的展開への諸研究の進展⁽⁷⁾にもかかわらず、なお解決済みの問題とはいえない、というのが現状であろう。独占資本主義分析の基本視角が、現在までの研究深化の方向性を見定めたいやうであらためて問われなければならないゆえにも、ここにある。

独占と資本蓄積(I) (水谷)

この場合、問題把握の困難性の根源は、次の点にある。

マルクス『資本論』において基本的に明らかにされたように、諸資本の自由な競争が全面的に支配した資本主義の競争段階では、この競争の全面的支配＝「強制法則」のもとで剰余価値・利潤の追求・獲得を自己目的とする個々の資本は、資本蓄積・生産諸力発展を文字通り「蓄積のための蓄積」・「生産のための生産」の過程として展開することとなるのである。この結果、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産においては、資本主義の「基本矛盾」は「大衆の窮乏と消費制限」のもとで、「まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとする」⁽⁸⁾という資本制生産固有の矛盾＝「生産と消費の矛盾」となって展開し、この「生産と消費の矛盾」は、周期的に諸商品の「実現」困難を惹起することにより、全般的過剰生産恐慌となって爆発したのであった⁽⁹⁾。そして、この周期的恐慌を一局面とする規則的な産業循環という形態において、この段階の資本主義経済は、全体として、長期・傾向的な発展を遂げたのである。

これに対して、資本主義の独占段階においては、先に指摘したレーニン『帝国主義論』の基本認識に示されるように、諸資本の自由な競争の全面的支配から〈独占〉への転化＝〈独占と競争〉のもとで、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動は、上述の競争段階でみられたような周期的恐慌・産業循環を通じての長期・傾向的な発展とは異なる基盤上で、しかも対極的な展開を示し、そのことによって資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開としてのこの段階の諸矛盾の態様と展開が根底的に規定されることとなるのである。⁽¹⁰⁾一言にして、〈独占と競争〉のもとでの資本蓄積・生産諸力発展の「停滞」と「急速な発展」の両傾向の出現とそれに規定された独占段階固有の諸矛盾の多面的展開がこれである。

「……この独占は、他のすべての独占と同様に、不可避免的に停滞と腐朽化への傾向をうみだす。たとえ一時的にもせよ独占価格が設定されるかぎり、それに応じてある程度まで、技術的進歩にたいする——したがってまたいっさいの他の進歩、前進運動にたいする——刺戟の原因が消滅し、さらにまた、技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる。」⁽¹¹⁾

「だが、この腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除する、と考えることは誤りであろう。いな、個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は、帝国主義の時代には、程度の大小はあるにしても、これらの傾向のうちのどれかをあらわしている。しかも全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する

のである。もっともこの発展は、一般にますます不均等となるばかりでなく、この不均等はとくに資本力のもっとも強い国々（たとえばイギリス）の腐朽化のうちにあらわれている。⁽¹²⁾

従って、問題は、資本主義の独占段階において、それを特徴づける〈独占と競争〉のもとで、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動に上述した「停滞」と「急速な発展」という対極的な両傾向＝「不均等」な発展を現出せしめるいかなる機構が存在しているのか、また、そのことによってこの段階の諸矛盾の編成と展開の総体——資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開の総体——がいかなる内容において規定されるのか、という点にある。しかもそれを理論・歴史の両面から解明していく必要があるのである。

(4) この問題の系統的解明のためには、先ず基本的に、次の二つの方向からの接近・究明を行なう必要があり、次いで、それらの研究成果を前提として、両者を総合する基本視角を確立し、独占資本主義論の体系的叙述を展開しなければならない。

第一の方向性は、レーニンが『帝国主義論』で示した基本認識・総括的諸命題——〈独占と競争〉のもとでの資本蓄積・生産諸力の「不均等」な発展と、それに規定される「一連のとくに鋭くてはげしい矛盾、軋轢、紛争」の発生——を差し当りの指針・手がかりとして、その有意性を、20世紀の資本主義諸国の歴史・具体的な諸条件に規定された国内体制・世界体制の両面にわたる展開の中で確認・検証する、という特殊・具体的接近・究明である。

第二の方向性は、これとは逆に20世紀の資本主義経済の全展開を表象におきながら、その歴史・具体的な過程の中に貫徹する〈独占と競争〉のもとでの資本主義の「経済諸法則」を、競争段階の資本主義の運動の「一般法則」を基準として、それとの対比における独自の理論展開のなかで一般的に定式化するとともに、そのことを通じてレーニン『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題を経済学的に確定し論証する、という一般的・抽象的接近・究明である。

一見対立するかにみえるこうした二つの研究の方向性は、総体的な独占資本主義の分析にとって必要かつ必然的な道筋である。しかしこのことはまた同時に、それぞれは資本主義の独占＝帝国主義段階の体系的叙述＝概念的再構成のための歴史的認識と理論的認識との個々の側面を表わしており、それ自体としてみればなお一面的であることを免れえないことを意味しているといえよう。従って、これら両者の一面的性格を克服＝止揚するためには、これ

ら二つの方向における研究それぞれの固有の課題と性格を明確に認識し、あらためて両者の総合としての独占資本主義分析の理論的であると同時に歴史的な基本視角を確立し、この基本視角に基づいて独占資本主義論の概念的再構成をはかっていくことが必要となるのではあるまいか。

翻って、わが国マルクス経済学における独占=帝国主義研究の進展を一瞥するとき、現在そこには、上述した二つの方向を代表するすぐれた研究諸成果を見出すことができるのである⁽¹³⁾。本稿の課題は、現代資本主義の特質の解明を展望する筆者の独占=帝国主義研究のための予備的考察として、しかしそのための端緒をなすものとして、以上述べたような見地から、これらの研究諸成果を正当に位置づけ、両者の意義とその限界=一面性を具体的に指摘し（以下ⅠおよびⅡ）、その止揚=総合としての独占資本主義分析の基本視角確立の必要性を提起すること（Ⅲ）、そしてその上で独占と資本蓄積をめぐる諸説の検討（Ⅳ、次号予定）を通じてこのような問題提起の有意性を検証しようとするところにある。

（注）

- (1) 現代資本主義のもとにおける多面的な諸問題・矛盾の多面的指摘・解明については、差し当り以下を参明されたい。都留重人編『現代資本主義の再検討』（岩波書店、1959年）、伊東光晴・相良竜介編集・解説『変貌する資本主義』（平凡社、1967年）、宮崎義一・玉井竜象・赤羽裕・西川潤・宮本憲一『現代資本主義論』（筑摩書房、1970年）。
- (2) レーニン『帝国主義』（宇高基輔訳、岩波文庫）「フランス語版およびドイツ語版への序言」（傍点——レーニン）。
- (3) レーニン前掲『帝国主義』、145頁。
- (4) ここで用いる〈独占〉の概念については、南克巳「『資本論』体系と『帝国主義論』」（宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『マルクス経済学体系Ⅲ』、有斐閣、1966年）、および本間要一郎「『帝国主義論』における『独占』の概念」（『思想』第515号、1967年5月）を参照。
- (5) レーニン前掲『帝国主義』144頁。
- (6) 同上、144～5頁。
- (7) 戦後における独占資本主義研究の包括的な「展望」を意図したものとして、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』（東洋経済新報社、1978年）があるが、諸研究を統一すべき基本視角は提示されていない。
- (8) K. マルクス『資本論』（マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店）第三部、619頁。
- (9) 資本制生産に固有なこの「生産と消費の矛盾」を基軸した恐慌理論の現在の水準を

示すものとして、富塚良三『恐慌論研究』（未来社、1962年）および井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣、1973年）を挙げることができる。筆者もこの立場を共有するものである。拙稿「〈生産と消費の矛盾〉について」（『三田学会雑誌』第72巻第2号、1979年4月）を併せ参照されたい。また、わが国マルクス経済学においては、宇野弘蔵『恐慌論』（岩波書店、1953年）を起点とする異説、いわゆる宇野『恐慌論』の潮流が存在するが、その問題点については、拙稿「宇野『恐慌論』の問題点」（『三田学会雑誌』第68巻第5号、1975年5月）を参照。

- (10) 独占資本主義段階における恐慌・産業循環の内容・形態上の変化およびその意義についての諸論議の簡単な整理と検討に関しては、拙稿「独占資本主義と恐慌・産業循環」（『三田学会雑誌』第70巻第3号、1977年6月）を参照されたい。
- (11) レーニン前掲『帝国主義』161頁（傍点——レーニン）。
- (12) 同上、201頁。
- (13) ここで筆者が念頭に置き、本論で直接対象とするのは、第一の方向における南克巳「『帝国主義論』と国家独占資本主義」（『土地制度史学』第23号、1964年4月）および古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』（有斐閣、1970年）、また、第二の方向においては北原勇『独占資本主義の理論』（有斐閣、1977年）である。

I 独占資本主義の分析視角（一）

資本主義の独占段階＝独占資本主義の総体把握のために必要な第一の問題接近・究明の方向は、既に述べたように、レーニン『帝国主義論』で提示された基本認識・総括的諸命題を、20世紀の資本主義の歴史・具体的な諸条件に規定された全展開過程の中で追跡し、確認・検討するという特殊・具体的分析視角である。

以下、この分析視角を代表する南克巳（『帝国主義論』と国家独占資本主義）、古川哲（『危機における資本主義の構造と産業循環』）両氏の所説の検討を通じて、その意義と限界を具体的に指摘したい⁽¹⁾。

この第一の分析視角の特徴は、大別して次の2点においてレーニン『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題を確認し、その「上向的論理展開」⁽²⁾を歴史・具体的に行なうという点にある。

1. 〈独占と競争〉——総再生産過程の『基調』変化

- (1) 〈競争〉の〈独占〉への転化＝〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合い——資本主義の独占＝帝国主義段階の特質を規定する構造的変化を、南・古川両氏は、次のような諸命題において確認する。

(a) 「・・・独占段階をまさに独占段階たらしめる主要矛盾は、けっして普遍矛盾たる基本的矛盾ではなく、競争と独占の間の矛盾であり、まさにこの矛盾こそが、段階としての本質規定をなすのであり、したがってこの段階の段階的運動構造に固有な条件を全体として規制し、したがって段階における運動の形態的特質を媒介するのである。」⁽¹⁾

(b) 「『基本矛盾』は、……この主要矛盾の展開を軸として、まさにこの段階特有の新たな内容＝質をもって自らを展開し、資本主義の総＝再生産過程にこの段階特有の新たな『基調』をあたえ、かくして自らが内包する体制『解体』＝『崩壊』の危機を現実展開する。」⁽²⁾

(c) 「無政府的な『競争』という一本の糸で結ばれた再生産過程の均質化＝均等化へのかつての『基調』・・・は形骸化し、その形骸のもとで実現される新たな中味として、いまや独占の組織的＝重層的な『支配』の無数の糸につなかれた重層化＝不均等化への『基調』(『構造的』不均衡)があらわれる。」⁽³⁾ (「こうして、かつての、運動のあらゆる段階に貫徹する原理としての自由競争と、それに媒介される独自の自律性が明確に示されるような形での均衡化機構(＝利潤率平均化および生産と消費の矛盾の規則的くりかえされる自己解決)は、独占段階ではもはやその規則性と形態上の明確性を失うにいたり、以前とは変質した矛盾の運動諸条件、したがって解決の諸条件をうけとらざるをえなくなる。」⁽⁴⁾)

(2) 南・古川両氏による上記3命題に要約される資本主義の独占＝帝国主義段階の構造的性質把握は、極度に単純化された概念的表現ではあれ、資本主義の競争段階と独占段階との段階的・構造的な差異を対比的に、しかもその対比の基準として、資本主義の総再生産過程の構造と運動(『基調』)の変化として分析・認識する視角を提示したという点でその意義を高く評価すべきものといえよう。この視点に立つことにより、はじめて、資本主義にとっての自由競争(「原理」)の概念的な内容が、従ってまた同時に、この自由競争の「直接的対立物」＝「自己否定」たる〈独占〉への転化＝〈独占と競争〉の含意が、段階的・構造的な観点から認識可能となるのである。このような視点は、〈独占と競争〉を〈独占〉による〈競争〉の一時的・部分的攪乱として把握する観点を厳しく排除するものである。また、こうした把握により、資本主義の競争段階と独占段階双方の構造と運動の特質を、〈競争〉と〈独占と競争〉とに係らしめて、ひとつのまとまりのある概念構成として理論的に対比・解明する道が開かれたのである。

(3) しかしながら、こうした視点提出の意義を評価しつつも、その構造的性質把握が、既に指摘したように、極めて単純化された概念——「均質化」——

「重層化」, 「均等化」→「不均等化」, 「均衡」→「不均衡」など——で表現されている結果, それ自体としてはあくまでもレーニン『帝国主義論』における基本認識・総括的諸命題の確認の域を出ないものとなっているといえよう。⁽⁷⁾それは, ここで資本主義の競争段階から独占段階への構造的変化を表現するものとしての諸概念の転化が, 実質的な内容をともなう論理展開を経ることなく, 無媒介的に提示される結果として, これら諸概念の転化は, 既に示したレーニン『帝国主義論』における周知の命題——「自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的属性であり, 独占は自由競争の直接的対立物である」——の一般的敷衍とその確認に終らざるをえないからにはほかならない。⁽⁸⁾同時にここでは, こうした概念転化を明確化すればするほど, 〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合いのもとでの〈独占〉による〈競争〉の否定という側面が前面に押し出される論理構造が看取されるのである。

2. 独占資本主義と「不均等発展」

(1) 〈独占と競争〉のもとで, 社会的総資本の蓄積=拡大再生産過程を規定する「新たな『基調』」およびそのもとでの資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開の内容はいかなるものか, また, それはいかに認識すべきものなのか。南・古川両氏は, 以下に示すように, その内容をレーニン『帝国主義論』において確認し, 同時に歴史・具体的な過程の中で認識すべきことを強調される。

(a) 「……われわれが, 独占段階に独自の運動の概括的認識をここで求めるとき, ただちに思い出されるのはレーニンの有名な規定であろう。すなわち, 帝国主義段階において資本主義の発展を総括的に特徴づけるものとしての『資本主義の不均等発展の法則』についてのレーニンの認識である。この法則は, 彼において, まさに独占=帝国主義段階における『決定的』法則として, 段階全体の運動を特徴づけ, 運動の構造の特殊性を総括表示するものとしての意義を獲得することが強調された」⁽⁹⁾

(b) 「要するに『発展』と『腐朽』, 『飛躍』と『停滞』の激烈な時期的交替と場所的併存, 一言にして『発展の不均等性』の満面開花——これがそこからでてくる再生産過程の新たな『基調』であろう」⁽¹⁰⁾ (「競争支配下での『均等化』……, それをつうじての不断の発展という, かつての『基調』はもはや過去のものとなった」⁽¹¹⁾)

(c) 「こうした基礎上では, とりわけ, かつては恐慌・不況期の特徴であった『人口過剰のもとでの資本過剰』の背理が, さらに慢性化の傾向をしめすにいたるとしても, なんの不思議もない」⁽¹²⁾

（d）「こうして、経済発展過程中に累積する矛盾は循環的矛盾から構造的矛盾に転成し、その結果、経済諸関係内で解決しえず、一循環内で解決しえない矛盾の運動が政治的諸関係の場もふくめた別個の爆発と解決の様式を求めて自らを展開してゆく。」⁽¹³⁾

（2）資本主義の独占段階における、従って〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合いのもとにおける、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動とそれに根底的に規定される資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開に関し、上記諸命題に要約されうる南・古川両氏の把握の理論的内容は、ここでも基本的にレーニン『帝国主義論』で示されている基本認識・総括的諸命題——「資本主義のなかから発生して、資本主義、商品生産、競争という一般的環境のうちにある独占」⁽¹⁴⁾のもとでの「発展の不均等」＝「不均等発展」とその帰結たる帝国主義世界戦争の「不可避」性——の確認にはかならない。とくに、独占資本主義固有の資本蓄積・生産諸力発展の「停滞」と「発展」との両傾向についても、両氏においては、〈独占〉のもとで「急激な資本蓄積と生産力の飛躍的膨脹の可能性」⁽¹⁵⁾（「以前のものととは比較を絶する再生産過程のまさに尠大で飛躍的な拡張可能性」⁽¹⁶⁾）が「……競争の排除という独占自体の行動原理に由来するさまざまな技術的＝経済的進歩の制限」⁽¹⁷⁾（「自由競争下で作用した『特別剰余価値』＝『特別利潤』という不断の動因」⁽¹⁸⁾の基本的「喪失」）により、その自由な実現が阻止されること、また、「ある特定時期」⁽¹⁹⁾にはこの「停滞」から一転して飛躍的な「発展」が現出する可能性があること、がなお基礎的に指摘されているにすぎないのである。ここでは、〈独占と競争〉のもとで、再生産過程の「飛躍的」な拡大・「発展」の可能性が生み出されてくるというこの段階固有の構造的分析も、また、可能性の実現が、「独占自体の行動原理」のもとで、いかにして、いかなる内容において規定されるのかについての理論的・一般的な分析も一切行なわれないからにはかならない。従って、こうした独占段階固有の資本蓄積・生産諸力発展のもとで必然化される「停滞」と「発展」とに規定される資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開＝多面的展開に関しても〈独占〉による〈競争〉の否定＝発展の「不均等」＝「不均等発展」から、直接的にその集中的爆発である帝国主義世界戦争が恐慌・産業循環にとって代ることが指摘・確認されることになるのである。

（3）資本主義の独占＝帝国主義段階の特質の総体把握において、理論的・一般的にはレーニン『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題の確認にとどま

る上記南・古川両氏の視角は、しかし、同時に、次のような段階認識の方法と一体となり、その分析視角の特徴となっている。

問題は、〈独占と競争〉のもとでは、「……この二つの要因はたがいに絶対的に排除しあい、相互に中和され平均化されるものでない以上、この二要因のそれぞれの時期における優勢・均衡・逆転の具体的在り方、および世界市場編成の立体的配置のなかにおけるこの二要因のそれぞれの優勢・均衡・逆転の態様をその歴史具体的な編成と段階において語ることなしには、この特殊な段階の運動形式の基本条件を語りえないという点」⁽²⁰⁾にある。

その理由は、「……かつての自由競争資本主義のもとでのそのように、抽象的・理論的に展開された一般法則の帰結としての『恐慌』ないし『循環』の把握が、その直接の延長線上で歴史具体的な運動像と相似しうる段階とは異なり、独占段階において、このたえず力関係をかえ、相互転移を行なう二要因の運動による屈折を媒介してしか運動が展開しえないこの段階では、まさに歴史具体的な競争要因と独占要因の対抗の推移を、各段階ごとの変化、および世界市場の立体的編成のなかで語ることなしには運動形態の基本条件を確定しえない……」⁽²¹⁾ からにはほかならない。

これは、資本主義の段階的移行・変化にともなう資本蓄積・生産諸力発展の総体認識においては方法的にも段階的差異があるという方法論上の一論点に帰着する。それを対比的に表現するならば、資本主義の競争段階における諸資本の自由な競争の全面的・一元的支配のもとでの価値法則の貫徹とその理論的反映としての資本蓄積・生産諸力発展過程の一般的・抽象的な経済法則の認識と、他方で独占段階を特徴づける〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合いのもとでの価値法則の貫徹形態の変化とその一般的・抽象的な法則認識の不可能性＝「独占要因」と「競争要因」の歴史・具体的な定式化、がこれである。このような方法認識は、段階的移行・変化の経済学的認識において根本的な重要性をもつものである。

そして、こうした方法認識に基づいて、20世紀初頭のいわゆる『古典的帝国主義』期（そこでは、「その世界市場編成の時期的特質をなすものが、帝国主義本国内市場での独占支配の確立から生ずる諸矛盾（過剰商品・過剰資本）を、世界市場における資本輸出と製造品輸出へと外的に転化してゆき、その結果、多頭帝国主義体制下の相互対抗・競争の激化が生みだされ、本国内市場においては独占原理の貫徹の側面が、世界市場においては競争原理の側面が主要なものとして現われる。」⁽²²⁾）から、両大戦間期の特徴——「二〇年代好況過程」（＝「アメリカと西欧との格差の拡大という不均等発展」と「未曾有の『大恐慌』」、および30年代の『特殊な不況』」（＝「アメリカの長

い停滞に比して、独・仏・日の不均等な発展およびイギリスの若干の高揚)を第一次大戦後の「国際的貨幣・信用の諸関連と、アメリカを中心とする世界の独占体制の生産力配置とその発展とのあいだの矛盾」⁽²³⁾の展開として—、さらに第二次大戦後の国家独占資本主義の特質に至る全歴史過程を具体的に追跡し、「多様な典型」のもとでレーニン『帝国主義論』の基本命題・総括的諸命題を確認・検証し、資本主義の諸矛盾(「危機」)の深化過程を歴史・具体的に定式化されようとするのである。

以上の展開のうちに示した南・古川両氏の独占資本主義の分析視角は、そこに具体的に提示された内容において、従ってその具体的な意義と限界—一面性—理論的には「独占」による「競争」の否定を基軸としたレーニン『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題の確認と、「多様な典型」におけるその歴史・具体的追跡・検証—において、既に述べたわれわれの第一の方向性を代表するものといえよう。

(注)

- (1) 南・古川両氏の見解は、それぞれの表題が端的に示すごとく、その課題設定と論理の展開内容において異なることはいうまでもない。しかし、レーニン『帝国主義論』の諸命題の確認とその具体的歴史過程における追跡・「法則」認識という視角を共有しており、その限りで、この第一の分析視角を代表するものとしてとることができる。従って、ここでの両氏の所説の検討も、この第一の分析視角の端的な内容提示に必要な限りで行なうにすぎず、それらに含まれる多面的な論点の全面的な検討・批判ではないことを予めお断りしておきたい。
- (2) 古川前掲書、19頁。
- (3) 同上、13頁。南氏も、同様に、「競争と独占との矛盾」を「帝国主義を総括的に、かつ特定の歴史段階として、特徴づけるこの段階の主要矛盾」と把握される(南前掲論文、8頁。傍点—南)。なお、「段階の主要矛盾」のとらえ方、「基本矛盾」との関連については、前掲拙稿「独占資本主義と恐慌・産業循環」を参照。
- (4) 南前掲論文、8頁。(傍点—南)
- (5) 同上、9頁。(傍点—南)
- (6) 古川前掲書、16頁。
- (7) こうした「……経済的体制およびその運動形態を一括的に「不均衡」とか「均衡」とか最も簡略に表現して事態を対比する」ことの難点については、海道勝稔「産業循環および恐慌の形態変化」(『土地制度史学』第51号、1971年4月)を参照。しかし、同時にその意義をも、先に示したように、評価しなければならない。
- (8) 従って、南氏が「新たな「基調」」のもとで「基本矛盾」は「体制「解体」=「崩

壊」の危機を現実に展開する」と主張される場合にも、「資本主義と商品生産一般との基本的属性」である自由競争の「自己否定」から「体制『解体』＝『崩壊』」が（次に示す「発展の不均等性」の論理を媒介しているとはいえ）いわば直接的に導出されることになるのである。

- (9) 古川前掲書, 19頁。
- (10) 南前掲論文, 10頁。
- (11) 同上, 11頁。
- (12) 同上, 10頁。
- (13) 古川前掲書, 102頁。こうした「構造的矛盾」の集中的爆発は、いうまでもなく帝国主義世界戦争である。そして、この独占=帝国主義段階固有の運動=矛盾展開を総括するものとして、南氏の場合には『世界戦争（危機）=循環』、また古川氏においては『体制解体=危機循環』という概念が提起されている。
- (14) レーニン前掲『帝国主義』, 161頁。
- (15) 古川前掲書, 40頁。
- (16) 南前掲論文, 10頁。
- (17) 同上。
- (18) 同上。
- (19) 古川氏は、この関連を「独占段階に固有な不均等発展激化の内的構造」として「同一部門での資本蓄積と生産力発展における『飛躍期』と『停滞期』との時期的配分・交替、および異部門間では、『飛躍』と『停滞』との部門別配分・交替の法則」として把握され、次のように述べられる。「かくて、独占的資本蓄積と生産力発展のもとでは、ある特定時期における国内市場——とくに生産手段市場を中心とする——の急激な膨脹とそれの一定期間の持続の可能性、そして、それと対極的に、ある時期には発展の停滞化のもとでかつての自由競争段階とは比較にならない重苦しい生産的消費・個人的消費双方にわたる重圧の持続、そしてこの二つがいわばより長期化された時期的交替として、相互に平均化されずに現れる……」（古川前掲書, 39～55頁。）また、南氏は、「独占体のもつ尠大な拡張可能性の多少とも完全な実現は、ますます、その独占的諸関係を弱めたり破壊する間かつ的な諸要因の出現……や新しい新しい産業領域の開拓などに依存せざるをえなくなる」（南前掲論文, 10頁）と述べられている。これらは、長期的には両傾向が現出することを指摘しているにすぎず、それらが現出する固有の機構を明らかにしているわけではない。
- (20) 古川前掲書, 103頁。
- (21) 同上, 103～4頁。
- (22) 同上, 113頁。
- (23) 同上, 127～30頁。

II 独占資本主義の分析視角（二）

資本主義の独占=帝国主義段階の総体把握のために必要な第二の問題接近・究明の方向は、既に述べた第一の方向性とは異なり、20世紀の資本主義の全展開のなかに見出すことができる〈独占と競争〉の構造と動態の特質を、競争段階の「一般法則」を基準として、一般的に明らかにすることにより、「帝国主義論」の基本認識・総括的諸命題をむしろ経済学的に確定・論証するという一般的・抽象的解明である。

以下ここでは、こうした分析視角を代表する北原勇氏の所説（『独占資本主義の理論』）を検討し、その意義と限界を具体的に提示する。⁽¹⁾

この第二の分析視角は、独占資本主義の経済法則の一般的定式化という点にあり、以下次の諸点——独占資本主義の一般理論化の必要性和その性格、独占資本主義のもとでの資本蓄積の「停滞基調」および経済「発展」の特質の一般的理論的解明を通じての諸矛盾の多面的展開に関する一般的提示——からその特徴を明らかにしたい。

1. 独占資本主義の一般理論

レーニン『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題の継承・発展のうちに独占資本主義の一般理論を構築していくことの必要性、その課題意識と理論的性格について、北原氏は次のように指摘される。

(a) 「『独占資本主義の理論』の先駆的労作としてレーニン『帝国主義論』がある。……しかしながら、『帝国主義論』は、それが書かれた時代（1916年）の歴史的な状況と、そこでの直接的に実践的な課題（戦争と革命）に大きく規定されて、独占資本主義全体に通じる一般理論としては妥当しない面をもっているほか、独占資本主義の経済諸法則の理論化という点からみればなお多くの問題を残しているといわばならない。」⁽²⁾

(b) 「・・・独占資本主義の理論研究は全般的にきわめて立ち遅れており、……独占資本主義の基本的特質——独占価格支配・独占利潤収奪——の分析から出発して、独占段階固有の社会的総資本の蓄積=拡大再生産の運動・矛盾の展開の総体を解明する『独占資本主義の理論』を確立しなければならない……。」⁽³⁾（「独占資本主義一般の経済理論の確立」⁽⁴⁾）

(c) 「……ここでは、競争の全面的支配下の状況を理論的基準としながら、競争の制限=独占によって何がどのように変化せしめられるのかについて、その乖離の原因と性質を定性的に分析することが可能であるばかりでなく、その乖離の方向と程度にかんして

も、——独占者のもっとも蓋然性の高い行動様式についての判断をふくみながらも——一定の法則性を見出すことができるのである」⁽⁶⁾（「もっとも蓋然性の高いとみられる傾向の発見」⁽⁶⁾）

レーニン『帝国主義論』の基本視角の継承とその理論的發展としての資本主義の独占段階全体の貫徹する諸法則・諸矛盾の一般的解明——以下、こうした課題意識と「蓋然性の理論」のもとで展開されるその基本的内容を、〈独占と競争〉に規定される資本蓄積・生産諸力発展の特質と、そのもとでの資本主義の「基本矛盾」の激化と新たな展開という点から明らかにする。

2. 独占資本主義と資本蓄積の「停滞基調」

(1) 〈独占と競争〉のもとでの資本蓄積・生産諸力発展の特質を理解する場合、既にレーニン『帝国主義論』で総括的に確認されているように、「独占資本主義における『停滞』と『発展』のいずれか一傾向のみを独占資本主義の特徵として把握することは一面的誤りである」⁽⁷⁾として、北原氏は、この問題をすぐれて体系的に解明される。

「・・・独占価格論・独占利潤論とそれをふまえた独占企業の投資行動理論にもとづいて、独占段階の社会的総資本の蓄積過程・諸矛盾の展開過程の総合的分析を体系的に行なわなければならない……」⁽⁸⁾

そこで、先ず、こうした体系的解明の冒頭に位置するのは、いうまでもなく資本主義の独占段階を特徴づける〈独占の支配、および独占と競争のからみ合い〉の構造の分析としての独占価格・独占利潤の分析にほかならない。⁽⁹⁾そして、この独占価格・独占利潤の分析を通じて、資本主義の独占段階では、社会的再生産過程の「基幹的」・「基礎的」生産部門に成立する少数巨大独占企業が巨額の剰余価値・利潤の生産・取得に加えて、独占価格支配に基づく大量の独占利潤の収奪を行なうこと、そして、このことが「これら巨大独占諸企業に対して、競争段階では想像もできないくらいの巨大な資本蓄積力と技術開発能力をあたえ、膨大かつ急速な現実資本の蓄積・生産力発展をすすめる可能性をもたらす」⁽¹⁰⁾すことが明らかにされる。

次いで、こうした「可能性」を秘めた「個別企業の行動」（＝「投資行動」⁽¹¹⁾）が分析され、独占企業の「投資行動」が産業需要（市場動向）に「決定的に依存する」⁽¹²⁾点が指摘される。

そして、以上の論理展開と独占的市場構造の再生産構造上の位置づけとを前提として、「競争段階における発展基調との対比において」⁽¹³⁾独占資本主

義固有の資本蓄積・生産諸力の発展の『停滞基調』⁽¹⁴⁾を、「生産＝市場拡大の内的起動力の衰弱」⁽¹⁵⁾と「市場＝生産の誘発的拡大メカニズムの麻痺」⁽¹⁶⁾という理論的契機から論定されるのである。

従って、この『停滞基調』のもとでは、資本主義の競争段階でみられた「生産と消費の矛盾」は、「社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の急速な発展の可能性が豊富に存在するにもかかわらず、その可能性の現実化が阻まれて、一方における資本過剰の慢性化と他方における労働力過剰の慢性化——『資本過剰と労働力過剰の併存』の慢性化——が支配するという内容をもって現われる」⁽¹⁷⁾という結論——「生産と消費の矛盾」の変容——が導出されることとなる。

(2) 資本主義の独占＝帝国主義段階における社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の全運動の『基調』を、北原氏が以上のような体系的論理展開の基本線上での帰結として、競争段階の「発展基調」とは対比的に『停滞基調』として一般的に定式化されたことは、独占資本主義の総体把握を行なう上で、画期的意義をもつということができよう。それは、先ず第1に、論理展開の体系性という点においてそうである。それは、〈独占と競争〉のもとでの資本蓄積＝社会的総再生産過程の運動・諸矛盾の展開の総体把握という観点から従来一般に殆ど関連づけられていなかった独占価格・独占利潤分析と独占企業の投資行動分析とを論理的に包摂し、総体把握の一環としてそれぞれに明確な位置づけを与えようとしたことに示されている。これによって、一方では、独占企業が、従って独占段階の社会的総資本の蓄積＝拡大再生産過程が、競争段階とは隔絶した急速な飛躍的發展を遂げる「可能性」の根拠が〈独占と競争〉の基本的構造として概念的に示されるとともに、その可能性の実現が独占企業の「行動原理」＝「投資行動」によって大きく規定されること、しかも、この独占企業の「投資行動」の特徴が、「もっとも蓋然性の高いとみられる傾向」としてではあれ、産業需要(市場動向)に依存することにあるゆえんが一般的に明らかにされることにより、〈独占と競争〉のもとでの経済発展の『基調』としての『停滞基調』が一般的に定式化されたのである⁽¹⁸⁾。第2に、諸概念の明確化という点においてである。既に指摘した独占段階固有の飛躍的な「発展」の可能性の内容をはじめ、ここでは何よりもその実現が阻止されることの内容を、競争段階における諸資本の投資行動とその結果たる社会的総再生産過程の展開を基準とした段階的变化——「市場の定常状態」を起点とする独占段階固有の「生産＝市場拡大の内的起動力の衰弱」と「市場＝生産の誘発的拡大メカニズムの麻痺」——との関連で規定するこ

とにより、競争段階の「発展基調」との対比で「停滞基調」の内容とそのもとでの矛盾の在り方を明確に一般化することができたのである。

(3) ところでこうした北原氏による独占段階固有の「停滞基調」の一般的論定の意義を高く評価しつつも、既に指摘したように、それがあくまでも独占と競争のもとでの「もっとも蓋然性の高いとみられる傾向の発見」として展開される結果、そうした高い「蓋然性」ともなう傾向の検出のために独自の諸前提が置かれており、こうした独自の諸前提のもとで成立する諸命題が、歴史・具体的な過程からの抽象としても、どこまで一般化できるかなお不確定な要素を多分に含んでおり、諸前提の歴史的有意性・客観性が検証されないかぎり、「停滞基調」の一般的論定も不確定なものとならざるをえないという問題がある。

「停滞基調」の一般的論定に関して問題となる北原氏独自の諸前提と考えられるのは、基本的に次の3点——①独占企業の投資行動における産業需要の規模と資本蓄積＝新投資の規模との関連、②独占企業の調査・予測能力と「余裕能力」の水準、③独占的市場構造の再生産構造論的位置づけ——である。

①の問題について、北原氏は、独占企業の投資行動の特徴を明らかにするに際し、その資本蓄積＝新投資の内容を「労働手段体系＝生産設備1セットを増設するばあいを中心に」⁽¹⁹⁾置かれ、産業需要との関連で、「産業需要が停滞的で、その拡大が一時的なものかあるいは恒常的な拡大であっても当該部門全体で生産設備1セットの増大が可能であるかどうかという程度の小幅のものであるばあい」と「部門全体の独占企業の過半が生産設備を増設しても従来の標準的操業率に近い操業率が継続的に許されるであろうと目されるほどの急激な大幅拡大」⁽²⁰⁾とに大別して投資行動を分析され⁽²¹⁾、「理論的には、以上の二つの市場条件の類型のもとで、独占企業の投資行動の特徴を明らかにすることで十分と思われる」と述べられる。(しかしながら、北原氏も認められるように、その論述のなかで「実際にはこれらのばあいの中間が存在し、そこでは各独占企業の多様な中間的行動が展開する」⁽²²⁾が、このことのもつ種々の「可能性」が「停滞基調」との関連で殆ど位置づけられ評価されていない。従って、「停滞基調」の一般的論定もこうした前提のもとでのみ有効性をもつという限定性と、その反面としての不確定性を含む概念といえよう。)

②の問題について、北原氏は一貫して独占企業の調査・予測能力を高く評価された上で、各独占企業が「市場の平均的諸条件のもとで一定の「余裕能力」を保有していることに注目」⁽²³⁾され、ひとたび産業需要の拡大が生じても、「需要拡大は「余裕能力」によって吸収されてしまい、ここでの新投資の誘発によってさらにつぎの関連諸

部門の需要の大幅拡大を誘発していくという作用は抑制されてしまう⁽²⁴⁾ こと（「市場＝生産の誘発的拡大メカニズムの麻痺」）を強調される。（しかしながら、独占企業が「一定の「余裕能力」を保有する」ことと、それが需要の波及・誘発効果を一般的に「吸収」することとは別の問題であろう。そして、この前提は、次の③の前提にも関連する。）

③北原氏は、独占的市場構造の再生産構造上の位置づけを行なわれ⁽²⁵⁾、その結果に基づいて、次のように述べられる。「独占段階において、主要産業の労働手段、多くの産業に汎用される労働手段の生産諸部門、あるいは基幹的・基礎的原材料、動力・燃料の生産諸部門等——需要拡大の波及の中核となるべき部門——において独占的市場構造が形成され、これらの独占的市場構造のもとで需要拡大が吸収され、需要拡大の波及が中断・弱体化せしめられるということの意味はきわめて大といわねばならない」⁽²⁶⁾

（しかし、こうした前提は、先の②の前提とも関連して資本主義の独占段階における一般的前提として客観的に成立するものかどうか。北原氏のこれらの諸前提をすべて満たす状況が現出すれば、確かに「停滞基調」は独占段階に一般的なものとして論定されうが、しかしそれはその限りにおいてであり、全体としてその一般性が文字通り論証されたことにはならず不確定性を含むものであり、なお、その点について歴史・具体的な検証を要すると思われる。）

北原氏における独占段階固有の『停滞基調』の一般的論定はその一般性において大きな意義をもつものではあるが、以上のような諸前提に基づく、従って極めて不確定な要因を含む限定された範囲における定式化であり、これらの諸前提の理論的かつ歴史・具体的な検討と検証がなお要求される、という問題を残しているといえよう。⁽²⁷⁾

3. 独占資本主義と経済の「発展」

(1) 独占資本主義のもとでは、上述したように、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の『停滞基調』が一般的な特徴として認められるが、しかし、この『停滞基調』は常に顕在化している訳ではない。特定の条件下では、それとは対極的な急速で飛躍的な経済「発展」——独占段階固有の急激な発展の「可能性」の現実化——が現出する。この点を北原氏は、次のように命題化される。

(a) 「……巨大独占企業は大規模な「販売努力」を行なう……ほか、……「停滞基調」のもとで、独占段階固有の内容と激しさをもって「新生産物の開拓」や「対外膨張」を追求していくのであり、……それによる需要拡大効果が巨大であるときには、「停滞基調」を一転させ、独占部門固有の激しい設備拡張投資の展開を軸とした社会全体

の急激な発展を惹起していくこともありうるのである」⁽²⁹⁾

(b) 「この飛躍的發展が、急激な『I部門の不均等拡大』という内容をもってすすみ、『生産と消費の矛盾』を累積する過程にほかならないこと、そしてこの『生産と消費の矛盾』の累積に全般的過剰生産の生じる基盤のあることは、競争段階における好況局面と全く同じである」⁽³⁰⁾

(2) このように、北原氏にあっては、独占段階に固有の急激な資本蓄積・拡大再生産の展開がこの独占段階固有の「新生産物の開発」＝「新生産部門形成」と「対外膨脹」を契機として現出しうることがここでも一般的に明らかにされる。そして、ひとたびこうした「発展」が開始された場合には、競争段階とは異なる規模と内容において、それが持続する可能性があることが独占資本主義に固有の特徴として示される。

「……ひとたび市場が複数独占企業に設備拡張投資を許すくらいの規模と持続性をもった拡大をしめすならば、巨大独占企業間において激しい積極的な投資競争が展開し、競争段階におけるよりも一層活発な設備拡張投資が相ついで一せいに行なわれることとなる」⁽³¹⁾

独占段階固有の「発展」の構造とそのもとでの矛盾展開が、ここでも既に述べた諸前提のもととはいえ、こうして一般的明らかにされることにより、急激で飛躍的な「発展」の概念内容が——競争段階とは隔絶的な経済の「発展」の内容が——一般的に提示されその結果、大規模な過剰生産恐慌が発生する基盤が形成されることが明らかとなるのである。

(3) しかしながら、独占資本主義の資本蓄積・生産諸力発展の「基調」を『停滞基調』として把握される北原氏においては、それとは対極的な「発展」を、この『停滞基調』を一般的に定式化した論理展開それ自体からは、当然のことながら導き出すことはできない。それゆえ北原氏はこの急激な「発展」の契機を「新生産物の開拓」＝「新生産部門形成」と「対外膨脹」という『停滞基調』の論理とは異なる、外的な要因に求められており、従ってそれは「その性質上、間歇的にしか生じ得ないものである」⁽³²⁾とされるのである。本来、資本蓄積・生産諸力発展が「停滞」するということは、一般的には、そこに「発展」の「内在的起動力」が存在しないがゆえに「停滞」なのである。この「停滞」と「発展」を、独占資本主義に固有の両傾向として確認したうえで、〈独占と競争〉のもとでのこれら両者の編成を一般的理論的に統一的に定式化することは、北原氏の場合にも既に述べたような不確定

な要素が多分に含まれているといえよう。それ故に「蓋然性の論理」であるといわれても、その積極的な解答にはならないのである。改めて、この両者の交替を統一的に把握する契機を先に示した諸前提の有効性と併せて、一般理論の展開からだけではなく、資本主義の独占段階の歴史・具体的な全展開のなかで追求すべきではなかろうか。

以上明らかにした北原氏の独占資本主義の一般分析の帰結は、〈独占と競争〉のもとでの社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動における「『停滞基調』と間歇的な飛躍的發展」⁽³³⁾の一般的な理論的定式化である。従って、そこではこうした経済発展の諸傾向に対応して、資本主義の「基本矛盾」の激化とその新たな展開の内容も「諸矛盾の交錯的展開」⁽³⁴⁾——「生産と消費の矛盾」の貫徹と変容、一定の歴史的条件のもとでの帝国主義戦争の不可避性、各種の浪費の促進・強制——として、それぞれの性格規定が与えられるとはいえ、その多面性が一般的に指摘されることとなる。そして、こうした諸矛盾の多面的展開と危機の深化は、総体として『停滞基調』の深刻化——「発展」の現出の困難性——との関連で把握されるべきことが強調されるのである。

北原氏によるこうした独占資本主義固有の発展諸傾向と諸矛盾の展開に関する一般法則的認識は、その意義と限界＝一面性——独占資本主義の構造と運動機構の一般的解明とその不確定性の歴史・具体的な検証の必要性——において、独占資本主義分析の第二の方向性を代表するものである。

(注)

- (1) ここで北原氏の『独占資本主義の理論』の検討という場合も、先の南・古川両氏の所説の検討と同様に、本稿における独占資本主義の分析視角のうちの第二の方向性を代表するものとして、またその限りでの意義と限界の提示に限定されており、その理論内容についての全面的な検討と批判ではない。
- (2) 北原前掲書、4頁。
- (3) 同上、1頁。
- (4) 同上、3頁。
- (5) 同上、6～7頁。
- (6) 同上、6頁。
- (7) 同上、227頁。
- (8) 同上、229頁。
- (9) 北原氏の独占価格・独占利潤分析においては、これらに関する従来の広範な諸論議

がその固有の課題との関連においても、また同氏独自の独占資本主義分析の体系的構成のもとでの位置づけと意義という点からも批判的に検討され新たな論点が提出されているが、それら個々の問題の検討は、本稿の課題を越えるものである。本稿で提示される独占資本主義分析の基本視角にもとづいて、後日改めて問題としたい。

- (10) 北原前掲書, 231頁。(傍点——北原)
- (11) 同上, 183頁。
- (12) そこでは、「独占的市場構造のもとでの企業の投資行動が産業需要の動向に決定的に依存するという特徴——産業需要の急激な大幅拡大のなきがら、それはきわめて慎重・消極的であるが、ひとたび産業需要の急激な大幅拡大が与えられれば、それは一転して大胆・積極的なものとなるという特徴」をもつ点が分析される(北原前掲書, 195頁)。
- (13) 同上, 228頁。
- (14) 北原氏においては、「……独占段階において、独占段階固有の諸作用によって社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の運動を停滞的たらしめる傾向が基底において支配していること」と定義されている(北原前掲書, 243頁)。
- (15) 同上, 234頁。
- (16) 同上, 238頁。
- (17) 同上, 245頁。
- (18) ここで、既に示したく独占)と「停滞」・「腐朽化」への傾向についてのレーニン『帝国主義論』の指摘を想起すべきであろう。
- (19) 北原前掲書, 184頁。
- (20) 同上, 185頁。
- (21) 注(12)を参照。
- (22) 北原前掲書, 185頁。
- (23) 同上, 239頁。
- (24) 同上, 240頁。
- (25) 同上, 53～4頁。
- (26) 同上, 241頁。
- (28) この①と②の諸前提に関しては、高須賀義博氏が「書評」で簡単に指摘されている(『経済研究』第29巻第3号, 1978年7月)。
- (29) 北原前掲書, 228頁
- (30) 同上, 372頁。
- (31) 同上, 294頁。
- (32) 同上, 301頁。
- (33) 同上, 371頁。
- (34) 同上。

Ⅲ 小括——分析視角の総合＝基本視角

(1) 現代資本主義の総体把握を、資本主義の段階的發展に関するマルクス経済学の伝統的な認識の深化に係らしめて行なおうとするとき、資本主義の独占＝帝国主義段階の基本的分析視角はいかに設定されるべきか——その課題の重要さにもかわらず、現在なお未解決の問題を残していると思われるこの課題に対して、本稿では、現在までの諸研究の水準と方向性を見定めたいと、それらを基本的に独占資本主義の分析視角における二つの方向性として分類・提示し、それぞれの方向性を代表する諸研究について、本稿におけるこうした課題設定に必要な限りで、その意義と限界＝一面性を具体的に指摘してきた。これら二つの方向性は、資本主義の独占＝帝国主義分析の先駆というべきレーニン『帝国主義論』の意義と評価に深く関連しており、その限りでそこで提示された基本認識・総括的諸命題の継承と具体化における二つの方向性ともいえよう。すなわち、第一の問題接近・究明の方向性において見られるような『帝国主義論』の基本認識・総括的諸命題の確認のうに、その有意性を20世紀の資本主義＝独占資本主義の歴史・具体的な全展開のなかで追跡・検証するという継承と具体化と、他方で、第二の方向性のうちに示されるような、資本主義の競争段階の「一般法則」（原理）の認識との対比における独占資本主義の「一般理論」の構築によるレーニン『帝国主義論』の経済学的論証・確定と。そして、これら両方向の、それぞれの意義と限界＝一面性は、それぞれを代表する諸研究において、既に指摘した通りである。

いま、こうした諸研究の水準と進展の方向性を見定めたいと、それぞれにおける問題解明の意義を積極的に評価したうえで、なお指摘したようなそれぞれの限界＝一面性の克服＝止揚が要請されるとするならば、それは、これら一見対立するかに見える二方向からの問題接近・究明を総合する独占資本主義の理論的・歴史的な基本視角の確立とそれに基づく概念的再構成の必要性が改めて問われているのではなかろうか。そして、独占資本主義分析の基本視角は、一般的には「下向」と「上向」との交錯において、具体的には20世紀の資本主義経済の全展開からの「下向」と資本主義の「一般法則」・原理からの「上向」との交錯において、はじめて成立する、その意味での理論的・歴史的な視角にほかならない。

(2) 他方、このような基本視角の必要性の根拠は、資本主義の独占＝帝国主義段階＝独占資本主義の「歴史的地位」それ自体によって与えられるものである。

独占資本主義の総体認識における問題解決の鍵は、既に繰返し指摘したように、〈競争〉の〈独占〉への転化＝〈独占と競争〉の並存・対立・絡み合いの理解と把握にある。この〈独占と競争〉とは、〈競争〉の全面的・一元的支配の否定を意味するとはいえ、〈独占〉の支配一般を意味するものではなく、文字通り両者の並存・対立・絡み合いの構造にほかならない。その意味では、競争段階の自由競争の全面的支配のもとで、諸資本の「蓄積のための蓄積」・「生産のための生産」の過程として展開された必然的諸関連・法則性——「生産と消費の矛盾」の展開＝周期的恐慌・産業循環の法則性——の存在＝認識の一体性は、いまや大幅な修正・変容を蒙らざるを得ないのである。

〈独占と競争〉とは、一元的「原理」の分裂と対極的諸「原理」の相剋の構造である。従って、ここでは、かつての〈競争〉のもとで保証された必然的諸関連＝法則性の存在＝認識の一体性も分裂し、この必然的諸関連＝法則性を基準した、そこからの乖離が必然＝法則化することにならざるを得ないのである。〈独占と競争〉に規定される構造と動態の総体認識の困難性の、従って独占資本主義の総体認識の困難性の、根源も、実に、この点にあるといわねばならない。

それゆえ、この〈独占と競争〉に規定される構造と動態を総体的に認識するためには、一方においては、この〈競争〉のもとでの必然的諸関連＝法則性を基準として、そこからの乖離の内実のなかに見出すことができる蓋然的諸関連＝傾向性を追求するとともに、他方で、こうした蓋然的諸関連＝傾向性の客観性とその含意とを独占資本主義の歴史・具体的な展開の各局面において検証し、その有意性を確認していくことが必要となるのではあるまいか。本稿で提起する独占資本主義分析の理論的・歴史的基本視角、20世紀の資本主義経済の全展開からの「下向」と資本主義の「一般法則」・原理からの「上向」との交錯——「およそ、具体的なものから抽象的なものへすすむ下向法と抽象的なものから具体的なものへ還る上向法との交錯」⁽¹⁾——における分析の基本視角の必要性とは、このことにほかならない。そして、こうした基本視角からするならば、本稿で検討した独占資本主義分析の二つの方向性＝視角は、それぞれ、その意義と限界において、必要かつ必然的な道筋であったということができよう。⁽²⁾

(注)

- (1) 宮崎厚一「『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」(『経済評論』, 1953年4月号154頁, 同『経済原論の方法』(上), 未来社, 1970年, 所収, 126頁。)
- (2) 本校で取上げた古川哲, 北原勇両氏の所説を対比的に検討したものととして, 増田壽男「独占と蓄積に関する若干の論点」(『経済評論』, 1976年6月号臨時増刊)があるが, これら両説は対比的にではなく, 本稿で示したように独占資本主義分析の二つの方向性として位置づける必要があろう。